

第3回（2021年度）  
移民・難民支援基金

活動報告書

公益財団法人  
パブリックリソース財団

## 目次

1 移民・難民支援基金の活動と成果等について	P 1
2 助成先団体の紹介と活動概要	P 5
3 本基金の創設から現在までの経緯	P10
4 これまでの助成先団体と支援内容	P11
5 パブリックリソース財団のご紹介	P13



## 2021 年度移民・難民支援基金の活動と成果等について

### 1 移民・難民支援基金とは

「移民・難民支援基金」は、日本国内の難民、移民、外国籍または外国にルーツをもつ人々への支援を行う民間非営利組織に対し、資金助成を行い、その活動を支援することを目的に創設されたオリジナル基金®です。

この基金の原資は、公的資金や企業からの寄付ではなく、個人からの寄付によるものであり、2019 年度に公益財団法人パブリックリソース財団内に創設されました。

日本国内において、公的機関や公益団体によるこの分野への資金支援は少なからずあるものの、個人からの寄付をもとにこれだけの支援を行う取り組みは極めて珍しく、非常に画期的で大きな意義のあるオリジナル基金®となります。

### 2 当基金の活動について

当基金による資金助成等の活動は、公益財団法人パブリックリソース財団の助成プロセスに従って実施されます。具体的な手順としては、基金の創設後、公募により助成を希望する団体を募集し、第三者の専門家による審査委員会の厳正な審査により、助成先団体を決定します。

助成先団体には、1 年間の助成期間を設定し、単年度助成により資金支援を実施します。また、同時に助成先団体にはパブリックリソース財団のプログラムオフィサーが個別に伴走支援を行い、助成事業のスムーズな実施と展開、環境整備、組織の基盤強化等に関する助言など非資金的支援を行います。

助成期間終了後には助成先団体から活動終了報告書を提出いただき、助成事業の実績や成果等を取りまとめ、当基金の寄付者にフィードバックするだけでなく、社会に広く発信や啓発を行い、当分野における支援の必要性や問題意識の共有化を図っていきます。

基金創設から 3 年目となった 2021 年度の助成プログラムの主な活動内容は、以下のとおりです。

#### (1) 基金の創設

当基金は、奈良県在住の個人からの寄付金をもとに、2019 年 6 月にオリジナル基金®としてパブリックリソース財団内に創設されました。同時に第三者の専門家 3 人に対して審査委員の委嘱を行い、審査委員会が設置されました。審査委員の構成は以下のとおりです。

#### < 審査委員会の構成 >

- ・ 審査委員長 田村 太郎 一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事
- ・ 審査委員 鈴木 江理子 国士舘大学文学部 教授
- ・ 審査委員 杉本 大輔 全国難民弁護団連絡会議事務局

## (2) 公募内容と応募状況

3年目の助成となった2021年度では、2021年9月1日から9月30日まで公募を行い、コロナの終息の見通しが立たない中で、全国から35件と過去最高のご応募をいただきました。公募時の採択予定団体数は4団体としていたため、この時点での採択倍率は約9倍と、通常の基金よりも高い倍率となり、当分野における支援の必要性やニーズの高さを改めて実感する結果となりました。

なお、今回の公募内容（助成プログラム）の詳細は、当基金のホームページに掲載している「応募要項」と「応募用紙」をご参照ください。

### <当基金の助成プログラムの主な特徴>

本基金の助成プログラムの特徴は、少額な助成でありながらも難民申請者の仮放免の保証金に充当できるなど、既存の助成制度の既存概念を打ち破る大胆な発想と、助成金の細かい用途を限定しない柔軟な対応により、現場の最前線で活動する草の根団体のニーズに応える、機動性と柔軟性の極めて高い助成金であることを最大の特徴としています。

また、法人格を持たない任意団体も対象とすることで、全国各地で活動する希少な支援団体にも助成金が届くように配慮し、国内の支援団体の実情と基金の規模感にマッチした助成プログラムとなるよう設計されました。

その中でも、人件費に対しても助成金を充当できるよう柔軟に設計した今回の助成プログラムは、小規模な団体の支援スタッフやケースワーカーの活発な活動を支える貴重な財源として、その活動を力強く後押しするものとなりました。

また、コロナ禍において直接的な活動が制限される中で、感染防止に要する費用も助成対象とし、現場における支援活動と感染予防の両立が図られました。

## (3) 審査結果と採択団体

2021年11月12日に開催された第三者の専門家による審査委員会の厳正な審査により、以下の5団体が助成先団体として決定されました。

今回の審査では移民支援と難民支援の団体のバランスも考慮して審査が行われ、移民支援分野から3団体、難民支援分野から2団体が採択されました。また、このうち3団体が前年度から引き続き採択される結果となりました。審査結果の詳細は当基金のホームページに掲載している「審査結果報告書」をご参照ください。

2021年度の助成事業の実施期間は、2021年12月1日から2021年11月末までとし、1団体当たり40～60万円の範囲で、合計320万円の資金助成を行いました。

## <助成対象団体>

### 【移民支援分野】

- ・すべての外国人労働者とその家族の人権を守る関西ネットワーク（RINK）（大阪府）
- ・特定非営利活動法人 松山さかのうえ日本語学校（愛媛県）
- ・特定非営利活動法人 JFC ネットワーク（東京都） ※2年連続

### 【難民支援分野】

- ・クルド日本語教室（埼玉県） ※2年連続
- ・特定非営利活動法人北関東医療相談会（群馬県） ※3年連続

## （4）助成先団体へのモニタリング

コロナの感染状況を勘案しながら助成先団体の活動現場へ訪問し、モニタリングを行いました。オンライン会議も併用して、助成事業の実施状況や懸念点を確認するとともに、各団体に対して個別に必要な伴走支援を実施しました。また、今回の助成事業に関わらず、移民難民支援の現場でおきている事象や制度上の問題点、支援のニーズ等をヒアリングし、今後の助成プログラムに活かすための情報収集や意見交換等を行いました。

## （5）中間報告

助成事業開始から半年が経過した時点で、各団体から中間報告書を提出いただき、とりまとめを行いました。各団体の事業の進捗状況や、予算の執行状況を確認するとともに、個別に必要な伴走支援を実施しました。

## （6）助成事業終了と活動報告

コロナ影響により、一部の団体で事業計画やスケジュールを変更したケースもありましたが、当初の予定どおり2022年11月末をもって全団体の活動期間が終了し、各団体から活動終了報告書が提出され、とりまとめを行いました。

## 3 助成先団体の紹介と活動概要について

P5 から掲載している別紙「助成先団体の紹介と活動概要について」をご参照ください。

## 4 本基金の評価と振り返り

本基金が取り組む社会課題は、国内の移民や難民の社会生活における境遇の改善を目的としたものであり、日本の難民認定率の極端な低さや収容所における非人道的な扱いなど、彼らの人権問題にも及ぶ深刻な問題でありながら、社会一般的にはなかなか認知されにくい事案であり、それ故に行政からの支援が行き届きにくい分野でもあります。

そのような中で、本基金の助成金は、難民申請者の仮放免の保証金に充当できるなど、

現場の最前線で活動する草の根団体のニーズに応える、機動性と柔軟性の高い助成金であることを最大の特徴として、少額の助成金ながらも国内の移民難民支援のフロントランナーとも言える団体の活動を支えてきました。

また、本基金がテーマとする社会課題や問題意識の発信・拡散・共有という点でも、本基金の創設や公募情報、採択団体の取り組みなどをホームページやプレスリリース、SNSなどを通して、広く社会に発信することで、多くの方から情報のシェアや問い合わせをいただき、広報や啓発の面でも一定の役割を果たしてきました。

その結果、新型コロナの影響が続く中でも、35件と言う過去最高の応募数があったことが、この問題における社会的ニーズの高まりや基金の知名度の向上を感じる結果となりました。

特に一昨年の名古屋入管施設でウィシュマ・サンダマリさんが亡くなった事件などをきっかけにメディアでの報道や問題提起の機会はこれまでより大幅に増加し、難民の問題をテーマにしたシネマ作品などが数多く発表され、社会的なムーブメントの高まりも日に日に感じられるようになりました。

こうした社会情勢の中で、2019年にいち早くこの問題を取り上げ、他の助成団体に先駆けてこの助成プログラムをスタートさせた本基金の社会的意義は非常に大きいものと感じております。

今回で3年目の助成事業となりましたが、これまでに引き続き、適切な助成プログラムの設計と適時適切な伴走支援により、各助成先団体の独自性を活かして、インパクトを出せるような環境や体制を構築することができたのではないかと考えています。また、本基金の趣旨にマッチした採択団体が選ばれ、彼らの活動が小さいながらも地域に不可欠なものであり、そういった部分を本基金が後押しできたことが最も大きな成果だったと思います。

このように小規模ながらも画期的で大きな意義のある本基金の活動に携わることができたことに心から感謝申し上げます。

最後に、本基金による支援は2022年度以降も助成プログラムを継続していますが、今後この基金による活動がより社会に認知され、実りある支援になるように取り組み、国内の移民や難民の社会生活における境遇が少しでも改善されるよう尽力して参ります。

以上

## 助成先団体の紹介と活動概要について

### 1 すべての外国人労働者とその家族の人権を守る関西ネットワーク（RINK）

(1) 団体所在地

大阪府大阪市

(2) 代表者名

代表 丹羽 雅雄

(3) 活動開始年月（NPO 取得年月）

1991年12月1日



写真：オンライン相談の様子

(4) 団体のミッション

多言語相談活動を中心に、移民・難民を取り巻く状況の改善や、移民・難民の人権が守られる社会づくりのために活動することを目的とする。相談活動では相談者の必要に応じて同行支援も行っており、単なる情報提供に終わらない支援を提供している。

(5) 助成対象プロジェクト名

電話・面談・オンラインによる多言語相談事業（助成額：80万円）

(6) 活動概要

すべての外国人労働者とその家族の人権を守る関西ネットワーク（RINK）は大阪府で外国人からの相談支援をメインに活動している任意団体です。

関西圏の外国人技能実習生からの相談を中心に、相談だけでなく入国管理局や労働基準監督所への動向支援も行い、情報提供だけにとどまらないサポートを行っています。

今回のプロジェクトでは、コロナ禍で電話を持たない技能実習生や移民からのSOSに応えるため、LINEやZOOMを使った相談事業をさらに展開し、オンライン通話による相談体制を強化することを目的に活動を行いました。

2021年度の活動では、毎月2回、日曜日の13:00～18:00に、完全予約制でベトナム語、インドネシア語、フィリピン語、日本語でオンライン相談を実施しました。また、本助成金を活用して、ベトナム人通訳者に有償の広報専任スタッフとして従事していただき、SNSによる広報や情報発信、支援活動の拡充・展開を行いました。その結果、前年度より多い143件の相談が寄せられ、今まで情報にたどり着くことができなかった外国人にリーチすることができ、より多くの技能実習生の支援に繋げることができました。

## 2 特定非営利活動法人 松山さかのうえ日本語学校

### (1) 団体所在地

愛媛県松山市

### (2) 代表者名

理事長 菊竹 麻里絵

### (3) 活動開始年月（NPO 取得年月）

2020年10月1日（2022年3月28日）



写真：防災講座のメディア報道

### (4) 団体のミッション

松山市に住む日本人・外国人それぞれが住みやすいまちづくりを目指して設立しました。特に在留外国人に対し、松山で生活するうえで必要な日本語教育、病院同行サービスや就職相談など、外国人の方々が困ったときの最初の窓口になることを目標としています。また、当団体で解決できること、既存の行政や民間団体などのサービスがあればご紹介するなど、困ったときの駆け込み寺となることを目指しています。

### (5) 助成対象プロジェクト名

被災地で活躍できる外国人への防災教育（助成額：50万円）

### (6) 活動概要

特定非営利活動法人松山さかのうえ日本語学校は、松山市に住む移住外国人の生活に寄り添った様々な支援を行っている NPO です。

コロナ禍で生きづらさを感じている外国人移民は多く、相談する相手も少ない環境の中で、当事者でもある外国人留学生たちが主体的に運営する形で、国際子ども食堂や病院同行支援、日本語教育などを行っています。

今回のプロジェクトでは、外国人が日本で被災した際に、混乱せず安心して避難することができるよう、また避難所においてそれぞれの母国の宗教や文化を大事にした生活を営めるよう、周りの日本人の理解も深めながら、共に共存していけるような防災教育プログラムを展開しました。

京都大学防災研究所と松山市防災・危機管理課との連携・協力により、5月15日に行われた第1回講習会では外国人と日本人を合わせて57名が参加し、防災に関する基礎講習や段ボールを使ったワークショップが行われました。防災教育は11月まで全5回にわたって実施され、合計174人の市民が参加しました。国籍や人種を問わず、共存を目指して、交流しながら防災を学ぶ取り組みは珍しく、地元メディアでも注目され、地元の新聞紙面やテレビ番組で幾度もその様子が紹介されました。

今回の防災教育の成果として、独自の「防災マニュアル」が製作され、松山市に住む外国人らの被災時における道しるべとなるような活動が展開されました。

### 3 特定非営利活動法人 JFC ネットワーク

#### (1) 団体所在地

東京都新宿区

#### (2) 代表者名

理事長 鈴木 雅子

#### (3) 活動開始年月（NPO 取得年月）

1994 年 5 月 1 日（2006 年 3 月 13 日）



写真：現地母親グループの様子

#### (4) 団体のミッション

JFC が親や国から遺棄された状態から回復するための支援を行う。父親捜し、認知、養育費、国籍取得のための法的な手続きをサポート。日本国籍取得後の人生設計を共に考え、日本人としてフィリピン人として誇りを持って生きるための道を探る。法的な問題が解決してもなお残る主に精神的な問題についての取り組みを行い、フィリピン人と日本人を親に持つ子どもとして、一人ひとりの人間としてのアイデンティティの確立に向けてのサポートに取り組む。

#### (5) 助成対象プロジェクト名

JFC 家庭支援プロジェクト（助成額：70 万円）

#### (6) 活動概要

特定非営利活動法人 JFC ネットワークは東京都で JFC の支援を行う NPO です。

JFC とは Japanese-Filipino children の略称で、日本人とフィリピン人の間に生まれた子どもや家族を支援する活動をしています。主にフィリピンから日本に移住した、あるいはこれから移住してくる JFC 家族からの相談に対応し、法的措置を講じる際に、解決に至るまでの弁護士費用や通訳・翻訳費用の一部を補助し、彼らの負担軽減と人権侵害の防止を図っています。支援対象者は日本国内だけでなく、フィリピン在住の家庭にも支援をしていて、国籍取得や婚姻・出産・認知に係る相談、養育費の支払い不履行など年間 1000 件以上の相談に対応しています。

今回のプロジェクトでは、当団体のベースであるこれらの活動において、クライアントが法的措置を講じる際に生じる通訳費・翻訳費を費用負担し、裁判に出廷する際の交通費などを助成する活動を行います。

2021 年度の活動では、日本で相談を受けた 4 件のケースに対して、合計 199,000 円の通訳費・翻訳費を負担し、7,000 円の出廷交通費を助成しました。いずれのケースも経済的に困窮する家庭に対して負担を軽減すると同時に、JFC の人権とアイデンティティを守り、彼らの精神的な支えとなるような活動が行われました。

## 4 クルド日本語教室

### (1) 団体所在地

埼玉県川口市

### (2) 代表者名

主催者 小室 敬子

### (3) 活動開始年月（NPO 取得年月）

2016 年 5 月



写真：日本語を学ぶクルド人小学生

### (4) 団体のミッション

埼玉県川口市や蕨市に住む難民申請中のクルド人の女性とその子供たちに日本語教室を教えることで、過酷な生活環境下にある難民家庭を助け、最低限の生活ができるよう援助する。ただ単に日本語を教えるだけでなく、将来的に自立した生活ができるよう行政や学校との連携や同行支援、生活支援等の相談も併せて行う。

### (5) 助成対象プロジェクト名

クルド日本語教室とココシバ寺子屋の支援（助成額：40 万円）

### (6) 活動概要

クルド日本語教室は埼玉県川口市に本拠地を置く難民支援団体（任意団体）です。難民申請中や仮放免中のクルド人の難民家庭の方々に対して、日本語を教える教室を定期的に開催しています。また、日本語を教えるだけでなく、難民家庭の生活相談にのったり、学校や病院への付き添い、行政機関への手続きに同行支援をしたり、難民家庭の生活の自立に向けたサポートをしています。

今回のプロジェクトでは、毎週土曜日に行われる小学生向けの「クルド日本語教室」と、毎週木曜日に行われる中高生と大人向けの勉強会「クルド寺子屋」を実施します。

2021 年度の活動では、クルド日本語教室を 43 回、クルド寺子屋を 49 回実施しました。この助成金を活用して、従来の活動拠点であった芝公民館から、広いレンタルスペースに活動場所を移した結果、支援活動の幅が広がり、前年度より多くのクルド人を支援することができました。その結果、多くの難民家庭の学びの場と生活相談やコミュニティの場として認知され、彼女らの心の拠り所として大きな役割を果たしました。

また、難民家庭の子どもに対して漢字検定等の受験を促し、日本で生活していくために必要な語学能力を高めるための支援を行いました。助成期間中に合計 15 名の学生に対して日本語能力検定や英語検定の試験を受けさせ、合計 99,400 円の受講料を助成した結果、数名が英語 2 級や日本語能力試験 N2～4 の試験に合格しました。

その他、難民家庭の入学の際の通訳や試験会場への付き添い、行政機関への同行支援など、クルド人難民の生活上の困りごとに寄り添い、自立を目指した活動が行われました。

## 5 特定非営利活動法人 北関東医療相談会

### (1) 団体所在地

群馬県太田市

### (2) 代表者名

代表理事 後藤 裕一郎

### (3) 活動開始年月（NPO 取得年月）

1997 年 6 月（2013 年 3 月）



写真：出産助成により生まれた赤ちゃん

### (4) 団体のミッション

当会の目的は、「すべての人が健康と平和な生活ができる共生社会の実現をめざし、特に外国籍・生活困窮者の為の保健、医療又は福祉の増進を図る活動、社会教育の増進、災害救護、人権の擁護、国際協力などの活動を目的とする。（定款から）」である。

### (5) 助成対象プロジェクト名

非正規滞在者、難民申請者、仮放免者の出産費用支援（助成額：80 万円）

### (6) 活動概要

特定非営利活動法人北関東医療相談会は、群馬県に本拠地を置く NPO で、北関東地域（群馬県、栃木県、茨木県、千葉県、東京都、埼玉県）を対象に、難民や外国にルーツを持つ方々を対象に医療相談会や無料健康診断会を定期的に行う活動をしています。

今回のプロジェクトでは、収入の確保ができない非正規滞在者、難民申請者、仮放免者などへの出産支援の一環で、妊婦の出産費用を助成します。彼女らの出産費用は一般におおよそ 60～80 万円かかると言われ、入院助産制度を用いてもなお不足する費用の一部を負担することで、中絶や強制帰国など外国人女性の産む権利が蔑ろにされない社会を目指すものです。また、コロナ禍で生活が困窮している難民に対して、病院での治療費や緊急生活費を援助しています。

2021 年度の活動では、1 名の妊婦に対して 20 万円の出産費用と、複数の妊婦に対して 10 万円の検診費用等の助成を行いました。また、特に緊急度の高い生活困窮状態の難民に対して病院での治療費、交通費、滞納している家賃や水道光熱費、食糧費などの緊急生活費（合計 50 万円）を助成しました。

また、2022 年 2 月には関東圏に住む仮放免者 450 人に対してアンケート調査を行い、仮放免者たちの暮らしはどのような環境に置かれているのか、そのアンケート結果を発表し、難民家庭の窮状を訴え、政府の支援を求める記者会見を行いました。本件だけでなく、当団体の事務局長は多くのテレビ番組に出演し、コロナ禍で難民のおかれた過酷な環境を訴え、政府による支援を求めると同時に、多くのメディアを通して、政策提言やアドボカシーの活動を積極的に行いました。

## 移民・難民支援基金の創設から第3回活動終了までの経緯

### <基金創設から初年度助成終了まで>

2018年12月から	オリジナル基金のご相談・企画書のご提示
2019年6月上旬	応募要項と応募用紙等の完成
2019年6月5日	寄付金のご入金
2019年6月6日	審査委員会の設置、審査委員の委嘱
2019年6月10日	第1回公募開始
2019年8月20日	審査委員会の開催（助成先の決定）
2019年9月1日	採択団体の助成事業の開始（4団体）
2020年8月末	助成事業の終了（3団体）
2021年3月末	助成事業の終了（1団体）
2021年7月	活動報告書の完成・発行

### <2年目助成事業の活動>

2020年8月まで	2年目の助成プログラムの設計・準備
2020年9月1日	第2回公募開始
2020年11月17日	審査委員会の開催（助成先の決定）
2020年12月1日	採択団体の助成事業の開始（6団体）
2021年6月末	中間報告書の提出
2021年11月末	助成事業の終了（6団体）
2022年2月	活動報告書の完成・発行

### <3年目助成事業の活動>

2021年8月まで	3年目の助成プログラムの設計・準備
2021年9月1日	第3回公募開始
2021年11月12日	審査委員会の開催（助成先の決定）
2021年12月1日	採択団体の助成事業の開始（5団体）
2022年7月末	中間報告書の提出
2022年11月末	助成事業の終了（5団体）
2022年12月末	活動終了報告書の提出（5団体）
2023年2月	活動報告書（当冊子）の完成・発行

移民・難民支援基金のこれまでの助成先団体と支援内容

第1回（2019年度）助成先団体

支援区分	団体名	所在地	申請プロジェクト名	助成金額
移民	特定非営利活動法人 北関東医療相談会	群馬県	非正規滞在者、難民申請者、仮放免者の 出産費用支援	800,000円
移民	特定非営利活動法人 外国人支援ネットワーク すたんどばいみー	神奈川県	日本で生きる力増進プロジェクト	800,000円
難民	RAFIQ	大阪府	関西の難民支援を支える事務所運営と 難民への仮放免・生活支援	800,000円
難民	特定非営利活動法人 名古屋難民支援室	愛知県	難民の生活支援と自立を促すケース ワーク	800,000円

※助成事業期間は2019年9月～2020年8月末まで。すたんどばいみーのみ半年間延長された。

第2回（2020年度）助成先団体

支援区分	団体名	所在地	申請プロジェクト名	助成金額
移民	福島移住女性支援 ネットワーク	福島県	ふくしま移民女性エンパワメント プロジェクト	500,000円
移民	特定非営利活動法人 JFCネットワーク	東京都	JFC 家庭支援プロジェクト	500,000円
難民	クルド日本語教室	埼玉県	クルド日本語教室とココシバ寺子屋の 支援	400,000円
難民	特定非営利活動法人 北関東医療相談会 (助成2年目)	群馬県	非正規滞在者、難民申請者、仮放免者の 出産費用支援	600,000円
難民	RAFIQ (助成2年目)	大阪府	関西の難民支援を支える事務所運営と 難民への仮放免・生活支援	600,000円
難民	特定非営利活動法人 名古屋難民支援室 (助成2年目)	愛知県	難民の生活支援と自立を促すケース ワーク	600,000円

※助成事業期間は2020年12月～2021年11月末まで。

第3回（2021年度）助成先団体 ※本レポートの対象団体はこちらとなります。

支援区分	団体名	所在地	申請プロジェクト名	助成金額
移民	すべての外国人労働者とその家族の人権を守る関西ネットワーク（RINK）	大阪府	オンライン通話による多言語相談の充実を図る事業	800,000円
移民	特定非営利活動法人 松山さかのうえ日本語学校	愛媛県	被災地で活躍できる外国人への防災教育	500,000円
移民	特定非営利活動法人 JFCネットワーク （助成2年目）	東京都	JFC 家庭支援プロジェクト	700,000円
難民	クルド日本語教室 （助成2年目）	埼玉県	クルド日本語教室とココシバ寺子屋の支援	400,000円
難民	特定非営利活動法人 北関東医療相談会 （助成3年目）	群馬県	非正規滞在者、難民申請者、仮放免者の出産費用支援	800,000円

※助成事業期間は2021年12月～2022年11月末まで。

第4回（2022年度）助成先団体 ※本レポートの次年度で採択された現在助成中の団体です。

支援区分	団体名	所在地	申請プロジェクト名	助成金額
移民	すべての外国人労働者とその家族の人権を守る関西ネットワーク（RINK） （助成2年目）	大阪府	オンライン通話による多言語相談の充実を図る事業	800,000円
移民	特定非営利活動法人 松山さかのうえ日本語学校 （助成2年目）	愛媛県	被災地で活躍できる外国人への防災教育	400,000円
移民	特定非営利活動法人 JFCネットワーク （助成3年目）	東京都	JFC 家庭支援プロジェクト	800,000円
難民	クルド日本語教室 （助成3年目）	埼玉県	クルド人難民の子供の学習支援と母親の日本語学習支援	400,000円
難民	RAFIQ（助成3年目）	大阪府	在留資格がなく困窮する難民に対する緊急支援金	800,000円

※助成事業期間は2022年12月～2023年9月末まで（予定）。

## パブリックリソース財団のご紹介

### ◆公益財団法人パブリックリソース財団 (<http://www.public.or.jp/>)

2000年に非営利のシンクタンク、NPO法人パブリックリソースセンターとして発足し、NPOなど非営利事業体のマネジメント強化、SRI（社会的責任投資）にかかる企業の社会性評価やCSRの推進支援、そしてオンライン寄付をはじめとする寄付推進事業などを展開。2013年1月、これらの成果と蓄積を踏まえ、「誰かの力になりたい」という人びとの志を寄付で実現するために、個人や企業の資金力を社会的事業への投資につなぐ寄付推進の専門組織「公益財団法人パブリックリソース財団」として新たにスタート。

「意志ある寄付で社会を変える」をミッションとして、社会貢献を志す個人や企業からのご寄付をもとに、「オリジナル基金®」の設置、「テーマ基金」の設置、遺贈など様々な寄付の方法を提供し、人生を豊かにする寄付、未来を切り拓く寄付の仕組みづくりに取り組む。幅広い公共的分野で社会をより良くするNPOや社会的企業の活動に投資する日本初の全国規模の「市民財団（Public Charity）」。

寄付者の「想い」を実現し、日本に「寄付文化」を醸成することを目指しています。

### ◆オリジナル基金®とは

寄付者の想いをオリジナルの基金という形にして実現する方法です。寄付者の方が関心を持つ社会課題やテーマ、価値感などを伺い、オリジナルの助成プログラムを設計して、独立した一つの基金として公益財団法人パブリックリソース財団内に設置します。寄付者に専門的な知識がなくても、財団が要望を伺い、社会課題や政策動向を調査・分析し、寄付者の意向に沿った社会貢献テーマや、具体的な支援方策を提案します。

助成先は公募により募集し、第三者の専門家からなる審査委員会により決定。助成先団体には必要に応じて伴走支援を行い、社会課題の解決に向けて最大の成果が出るようにサポートします。また、活動内容や成果を寄付者に報告し、手応えのある寄付を実現しています。

※「オリジナル基金」はパブリックリソース財団が特許庁から商標登録を受けているオリジナル商品です。（商標登録番号：第 6268837 号）

### ◆団体情報

団体名	公益財団法人パブリックリソース財団
所在地	東京都中央区湊2丁目16-25 ライオンズマンション鉄砲洲第3202号
電話番号	03-5540-6256
FAX	03-5540-1030
代表者	理事長 久住 剛
公募サイト	<a href="https://www.public.or.jp/project/f0136">https://www.public.or.jp/project/f0136</a>



移民・難民支援基金 HP

